

事業概要等

1 事業概要

(1) 中小企業基盤人材確保助成金等

中小企業は我が国経済の活性化や雇用創出の中核的な担い手であるが、こうした中小企業の人材確保や職場定着に向けた取組みは大企業に比べて相対的に遅れている状況にあることから、その雇用管理の改善を進めることにより、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用機会の創出を図る。

中小企業人材確保推進事業助成金

<趣旨>

人材確保や職場定着に向けた取組みは、各中小企業が個別に行うより、団体を通じて集団的に行う方が効果的なことが多いため、こうした取組みを推進。

<事業概要>

中小労確法に基づく認定を受けた中小企業の団体が、構成中小企業の人材確保や職場定着を支援するための事業を行った場合に助成。
(事業に要した経費の3分の2を助成。団体の規模に応じ、最大600～1,000万円を支給)

<本助成金の活用事例>

・M中央工業団地協同組合

組合加入事業所に対する調査により、採用活動など人材確保の方法に関する課題を把握。さらに、その結果を踏まえ、組合が中心となり、ホームページによる人材募集のための情報発信、求職者に対する就業体験機会の提供やインターンシップ制度の導入など、組合の利点を活かした広範囲にわたる採用活動を実施。その結果、会員事業所の人材確保が進んだ。

中小企業基盤人材確保助成金

<趣旨>

中小企業の新分野進出や生産性の向上を促進し、良好な雇用機会を創出。

<事業概要>

中小労確法に基づく認定を受けた中小企業が、新分野進出や生産性の向上を図る際に必要な人材(基盤人材)を雇い入れた場合に助成。

(1人当たり140万円又は170万円を最大5人まで助成)

<本助成金の活用事例>

・自動車部品製造会社 A

不況による売上減への打開策としてセキュリティ機器製造販売事業に進出。当該事業に精通した人材を確保するため、本助成金を活用。

基盤人材の知識・経験・人脈を営業に生かすことで販売高は順調に拡大。当初の予測を上回る売上をみせたことにより事業を拡大し、新たに社員を増やした。また、社員教育を実施し、基盤人材のノウハウを他の社員へ伝えることができ、会社全体のスキルを向上させることができた。

(2) 建設雇用改善助成金

建設業においては、①重層的な下請構造の下に零細な事業主が多く存在し、雇用関係が不明確な労働者が多いこと、②労働条件や福祉の面において全般的な立ち後れが見られること等、他産業と比べ大きな格差がある。

このため、建設事業主等が行う教育訓練、雇用管理の改善のための事業に対して助成金を支給し、建設労働者の能力開発や雇用の安定を図る。

建設教育訓練助成金

<趣旨>

建設事業主等が行う教育訓練を支援

<事業概要>

中小建設事業主等が実施する教育訓練に係る経費を助成

教育訓練受講日に支払った賃金を助成

(5,400～7,000円/人日)

<本助成金の活用事例>

・土木工事業を営むA社

A社は、従業員の能力開発のため、講習経費の負担や出勤扱いで講習を受けさせる等、資格取得に力を入れようとしている。

このため、本助成金を活用し、5名の従業員に「車両系建設機械運転技能講習」の修了を目標に登録教習機関で6日間の講習を受講させた。

これにより、従業員の能力が向上した。

建設事業主 雇用改善推進助成金

<趣旨>

建設事業主が行う雇用管理の改善のための取組を支援

<事業概要>

中小建設事業主等が雇用改善の事業を実施する経費を助成

(1/2)

<本助成金の活用事例>

・電気設備工事を営むB社

B社は、年々厳しくなる新規学卒者の採用を円滑に行いたいと考えていた。

このため、本助成金を活用し、新規学卒者のための企業案内を作成するとともに、魅力ある職場環境を整備するため施行現場に休憩施設を整備した。

これにより、若年者の採用促進に貢献した。

建設事業主団体 雇用改善推進助成金

<趣旨>

建設事業主団体が行う傘下の事業主における雇用管理の改善のための取組を支援

<事業概要>

中小建設事業主の団体等が雇用改善の事業を実施する経費を助成

(原則1/2。重点項目の場合は2/3。)

<本助成金の活用事例>

・C中小建設事業主団体

C団体では、傘下の事業主における雇用改善・能力開発を図ることを考え、傘下事業主の雇用管理の実態を調査し、「公的資格の取得」と「高齢者の活躍の促進」に取り組むこととし、事業計画を立て、公的資格の取得のための研修会や、高齢者の活躍の促進のための永年勤続表彰を実施した。これにより、資格取得の促進、高齢者の就業意欲の向上が図られた。

※ 建設業人材育成支援助成金(22年度新規) ... 事業主団体が学生等のキャリア教育を支援する経費を助成(2/3)¹

2 現 状

(1) 予算の執行状況等

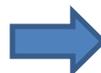
- 平成21年度予算額(補正後) 約 117億円に対し、執行額 約 84億円(執行率 71.5%)。※見込み
 - ・ 中小企業人材確保推進事業助成金 予算額 約8.8億円に対し、執行額約7.4億円 (執行率 83.8%)
 - ・ 中小企業基盤人材確保助成金 予算額 約 47億円に対し、執行額約 36億円 (執行率 77.2%)
 - ・ 建設雇用改善助成金 予算額 約 49億円に対し、執行額約 39億円 (執行率 78.9%)

(単位:百万円)	20年度		21年度		22年度
	予算	実績	予算	実績(見込み)	予算
中小企業人材確保推進事業助成金	1,467	1,079	881	738	801
中小企業基盤人材確保助成金	4,719	3,760	4,685	3,615	3,393
建設教育訓練助成金	3,782	2,753	3,493	3,147	2,588
建設事業主雇用改善推進助成金	514	75	459	115	192
建設事業主団体雇用改善推進助成金	1,089	632	974	625	578

- 雇用保険料(そのうち事業主のみが負担する0.35%部分)のみを原資とする雇用保険二事業として実施。
建設雇用改善助成金については、建設事業主のみが負担する雇用保険二事業に係る上乗せ料率(0.1%)
分を充てている。
- (独)雇用・能力開発機構が支給事務を実施。
国が助成金の原資を機構へ補助金として支出。機構はそれを事業主等への助成金として支出。

(2) 事業実績

毎年度、アウトカム指標に目標値を設定し、事業の効果を確認。
平成20年度・21年度は、目標値(下表の【 】内の数値)をいずれも達成。

 いずれの助成金も、有効に役割を果たしたと考えられる。

○ アウトプット指標

	H20年度	H21年度
①中小企業人材確保推進事業助成金	239団体	162団体
①中小企業基盤人材確保助成金(延べ)	4,816人	4,482人
②建設教育訓練助成金	90,951人	90,027人
②建設事業主雇用改善推進助成金	2,364件	2,260件
②建設事業主団体雇用改善推進助成金	178団体	172団体

○ アウトカム指標

指標 ※【 】内は目標値。	H20年度	H21年度
①中小企業人材確保推進事業助成金		
事業協同組合等の構成中小企業者の平均求人充足率【22%以上】	31.7%	39.2%
①中小企業基盤人材確保助成金		
実施計画開始から最終(第2期)支給申請日の1年経過後までの平均雇用増加数(雇い入れ人数)【3人以上】	4.12人	3.24人
事業主等への助成金説明会においてアンケート調査を実施し、役立った旨の評価を受ける割合【80%以上】	88.2%	89.4%
②建設雇用改善助成金		
事業主等(助成金利用者)から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合【80%以上】	85.6%	89.7%
事業主(助成金利用者)から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合【80%以上】	98.2%	99.1%

(参考1) 各助成金地域別内訳(平成21年度)

	中小企業人材確保推進事業助成金	中小企業基盤人材確保助成金	建設教育訓練助成金	建設事業主雇用改善推進助成金	建設事業主団体雇用改善推進助成金
北海道・東北	19団体	361人	30,670人	918件	21団体
関東・甲信越	36団体	2,441人	21,587人	248件	53団体
東海・北陸	30団体	500人	11,430人	274件	23団体
近畿	22団体	436人	6,965人	141件	21団体
中国・四国	35団体	384人	6,647人	206件	30団体
九州	20団体	360人	12,728人	473件	24団体
合計	162団体	4,482人	90,027人	2,260件	172団体

(参考2) 中小企業人材確保推進事業助成金
支給団体規模別内訳

	団体数 (H21年度)
大規模 (構成中小企業者数500以上)	5
中規模 (同100以上500未満)	31
小規模 (同100未満)	126
合計	162

(参考3) 中小企業人材確保推進事業助成金
支給団体産業別内訳

	団体数 (H21年度)
製造業	65
卸売業・小売業	14
運輸業・郵便業	0
建設業	26
サービス業	41
その他	16
合計	162

(参考4) 中小企業基盤人材確保助成金
支給事業所産業別内訳

業種名	事業所数 (H19年度)
サービス業	474
飲食店・宿泊業	217
卸売・小売業	189
情報通信業	135
その他	119
建設業	103
製造業	73
合計	1,310

(参考5) 建設教育訓練助成金 規模・業種別内訳

支給件数(件)

		10人以下	11～30人	31～100人	101～300人	301～以上	計
総合工事業	建設教育訓練助成金	16,653	14,001	6,833	1,872	567	39,926
	建設事業主雇用改善推進助成金	458	659	525	121	12	1,775
職別工事業	建設教育訓練助成金	4,686	3,377	1,309	232	75	9,679
	建設事業主雇用改善推進助成金	155	91	40	2	0	288
設備工事業	建設教育訓練助成金	7,666	6,444	3,044	966	412	18,532
	建設事業主雇用改善推進助成金	52	68	52	16	9	197
総計	建設教育訓練助成金	29,005	23,822	11,186	3,070	1,054	68,137
	建設事業主雇用改善推進助成金	665	818	617	139	21	2,260